

原発自治体で見る キャッシュフロー分析指標の意義

地方財政の判断指標である健全化判断比率だけでは、本当の自治体の財政状況は把握できない。

鈴木 文彦 (天和総研金融・公共コンサルティング部シニアコンサルタント)

現 在、地方自治体における財政状況の判断指標は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に基づき健全化判断比率である。しかし、この健全化判断比率の4指標のうち、よく使われるのが実質公債費比率、将来負担

比率であるが、これだけでは地方自治体の本当の財政状況はわからない。

同計算書は、地方自治体のメインバンクたる財務省が、財政融資の貸手の観点で債務償還能力や資金繰り状況を検証・把握するために使っている。

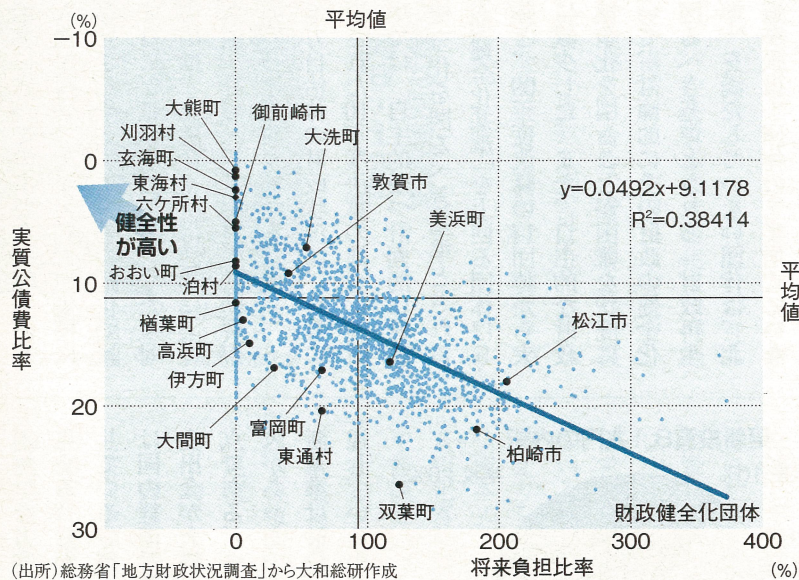
健全化判断比率だけでは
わからないこと

健全化判断比率だけでは、地方財政の本当の実態がわからないという具体例を見ていきたい。

図1は、4つの健全化判断比率のうち将来負担比率を横軸、実質公債費比率を縦軸にとり、すべての市町村をプロットしたものである。将来負担比率とは、市町村が将来負担すべき実質債務が市町村の年収、つまり財政規模の何倍あるかを示したいわゆるストック指標である。実質公債費比率は、実態ベース元利返済金が財政規模の何パーセントの水準であるかを示した指標である。いずれも値は低い方がよい。

これら2つの指標は、いずれも財政規模を尺度にしている。ここで財政規模を表す「標準財政規模」は、その市町村において標準的な一般財源の総量とされる。よって、たとえば毎期継続的に入ってくるものであっても、国庫補助金は含まれず、電源立地地域対策交付金（以下「電源立地交付金」）も標準財政規模にカウントされない。一般的な企業分析で財政規模といえば売上高ないし経常収入を想起するが、「標準財政規模」が想定する収入の範囲はこれより狭いのである。さらに、たとえば借入返済

図1 健全化判断比率で見る自治体財政状況(2009年度)



(出所)総務省「地方財政状況調査」から天和総研作成

がわかるからだ。よりリアルな実力がわかるからだ。

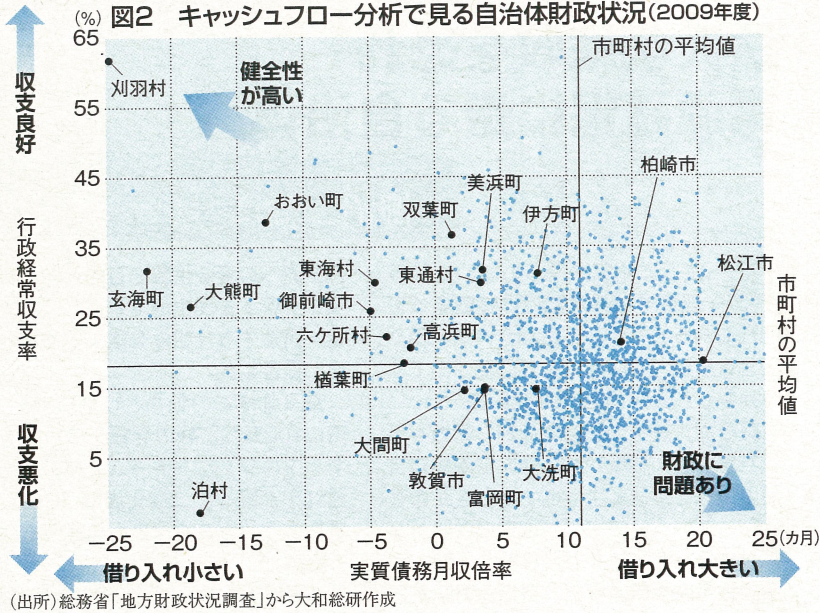


早期健全化団体だった双葉町もキャッシュフロー分析では良好

さらに、たとえば借入返済

額のうち地方交付税計算の加算項目になるものがあり、これに係する数字が実質公債費比率、将来負担比率の分母・分子から除かれるといった調整が入る。

今回は、電源立地交付金の上位20市町村を抽出した。電源立地交付金は、電源地域で行われる公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業に対する交付金で、公立病院、クアハウスの新築から保育所の人件費まで使い道は幅広い。発電所の所在市町村が国から受け取るパターンと、



半数の市町村で平均水準を上回り、最も高い数値は福島県双葉町の26.4%で、早期健全化基準を超える水準となっている。このように、健全化判断比率を見る限りにおいては、原発立地自治体だからといって、健全財政とは必ずしもいえないよう

しかし、キャッシュフロー分析の方法で検証すると、異なる姿が浮か

キャッシュフロー分析で
本当の財政が把握できる

隣接市町村を含め都道府県から受け取るパターンがある。ここでは国から受け取るもののみ抽出した。

電源立地交付金の上位20市町村の財務状況は、総じて将来負担比率は低く0%の市町村も9つある。ただし、すべてがそうとは限らず平均水準を上回っている市町村が4つある。実質公債費比率は低いものから高いものまでバラツキが見られる。

政令指定都市での比較

	健全化判断比率		キャッシュフロー分析指標		
	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	実質債務月収倍率(カ月)	行政経常収支率(%)	債務償還可能年数(年)
札幌市	11.3	137.1	17.0	10.3	13.7
仙台市	12.7	170.9	25.5	11.5	18.5
さいたま市	7.2	55.7	14.0	9.7	12.1
千葉市	21.1	306.4	36.7	10.6	28.8
横浜市	19.1	255.2	28.0	10.4	22.4
川崎市	13.4	137.4	22.1	13.6	13.5
新潟市	11.1	130.9	17.7	12.0	12.3
静岡市	12.4	123.3	20.1	16.8	10.0
浜松市	12.5	86.2	15.0	19.4	6.4
名古屋市	12.7	218.6	27.8	9.8	23.6
京都市	12.7	247.7	28.0	9.5	24.6
大阪市	10.4	238.7	27.8	5.4	43.1
堺市	6.3	77.8	13.5	7.2	15.6
神戸市	13.9	175.6	23.6	17.3	11.4
岡山市	17.0	135.6	18.0	18.7	8.0
広島市	15.7	260.9	27.3	8.8	25.8
北九州市	9.9	173.5	26.4	13.5	16.3
福岡市	16.8	237.7	31.2	15.2	17.1
政令市平均	13.1	176.1	23.3	12.2	18.0

(注) いずれも09年度決算に基づく
(出所) 総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

んでくる。図2は、キャッシュフロー分析指標のうち実質債務月収倍率を横軸、行政経常収支率を縦軸にとり、すべての市町村をプロットしたものである。行政経常収支率は民間企業でいえば営業キャッシュの創出力を示し、値は高いほうがよい。実質債務月収倍率は、実質債務が経常月収の何カ月分あるかを示しており、値は低いほうがよい。

分布図からは、電源立地交付金の上位20市町村の財政は、総じて良好と読み取れる。少なくとも、財政上

の問題が疑われる右下のゾーンには1つも無い。上位20市町村のうち半分は実質債務がマイナス。いわゆる実質無借金である。

早期の財政健全化が求められる「財政健全化団体」とされた双葉町も、財務状況はいたって良好だ。実質債務は5・1億円で月収1カ月程度。行政経常収支は年間17・7億円で、計算上では1カ月で完済できる。実質債務が少ないのは、借入れ自体がそれほど大きくないことに加え、月収の8・5カ月分相当の積立

金を持つていたからだ。あくまで震災前の決算に基づく話であるが、こうした自治体を財政健全化団体と呼ぶには気がひける。

一方で、こうした電源交付金を受け取る自治体の多くは、原子力発電所の立地自治体である。そのため、電源交付金がなくなると大きな影響を受ける。

先の20市町村について、国、都道府県から受け取る電源立地交付金の

行政経常収入に対する比を見ると、8割の団体で10%を上回る。仮に、これがすべてなくなると、返済財源である行政経常収支は大きく減少し、赤字転落する団体もある。ここでは電源立地交付金に絞って述べているが、固定資産税や寄附金など財政に影響をもたらす要素は他にもある。地域経済に目を転じれば地元の産業や雇用など影響の裾野はなお広いからである。

見立てが異なる ケースも出てくる

こうしたキャッシュフロー分析指標の実効性は、他の地方自治体も同様である。29ページの表は、政令指定都市について健全化判断比率とキャッシュフロー分析指標の主なものを並べたもの（09年度）である。一見、健全化判断比率とキャッシュフロー分析指標に大きな見解の相違はない

ようだ。たとえば、静岡市、浜松市、さいたま市が良好で、千葉市、京都市、広島市が厳しいところだ。

一方、見立てが異なるケースもある。岡山市や神戸市は、キャッシュフロー分析で見れば政令市のなかでは良好な部類に入るが、健全化判断比率で見るとそれほどでもない。

反対に、実質公債費比率で見れば問題なさそうでも、キャッシュフロー分析を見ると樂觀できなさそうなのが大阪市だ。行政経常収支率が低く、債務償還可能年数が一番長いからである。一過性のものかもしれないが、直近の11年3月期決算を確認したい。政令市以外の自治体でも、キャッシュフロー分析は、有効である。とくに、民間基準の財政判断と規律を働かせる機会がなかった分、より実効性が高いと思われる。

健全化判断比率の4指標は、早期是正措置の発動基準として意義が損なわれることはない。一方で、キャッシュフロー計算書は「財政のリアルな実力」を如実に示す。世界のソブリンリスクが取り沙汰され、悪化傾向の日本の財政に大震災が拍車をかけるなか、財政運営にかかる現状把握と意思決定にあたっては、キャッシュフロー分析の重要性を再認識しつつ、ここで示される財政の本当の実力から目をそらさないよう心がけたいものだ。